

## 2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月28日

上場会社名 株式会社トリプルワン 上場取引所 東  
 コード番号 6695 URL <http://www.tripleone.net/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐川 達也  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役企画管理本部長（氏名） 都留 顕二 TEL 03-5614-8181  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 2022年1月29日  
 発行情報提出予定日 2022年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年10月期の業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	3,624	1.3	170	24.3	171	20.6	112	20.6
2020年10月期	3,576	59.6	137	△8.0	142	△8.0	93	△7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	640.09	—	24.6	11.6	4.7
2020年10月期	530.66	—	26.0	12.3	3.8

（参考）持分法投資損益 2021年10月期 ー百万円 2020年10月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	1,423	512	36.0	2,905.69
2020年10月期	1,532	404	26.4	2,290.60

（参考）自己資本 2021年10月期 512百万円 2020年10月期 404百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	△44	△36	△215	301
2020年10月期	△124	△19	483	598

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	25.00	25.00	4	4.7	1.2
2021年10月期	—	25.00	25.00	4	3.9	1.0
2022年10月期(予想)	—	25.00	25.00		1.6	

3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,301	△8.9	310	81.6	307	79.1	215	90.8	1,221.21

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P9「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年10月期	182,400株	2020年10月期	182,400株
2021年10月期	6,000株	2020年10月期	6,000株
2021年10月期	176,400株	2020年10月期	176,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国での大規模な経済対策、欧米での新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の進展や人の移動制限の緩和などを背景に回復基調にあるものの、米国やアジア新興国における感染再拡大への懸念や世界的な半導体不足による消費財の減産等から回復の勢いが鈍化し、さらに中国経済が内外需ともに伸び悩みを見せるなど、先行き不透明感が継続しております。

日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復傾向にあり、中でも製造業の設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが依然として不透明な中、サービス分野などを中心に景気の足踏み状態が続いております。

当社が属する半導体業界においては、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大、テレワーク、オンライン学習の普及、IoT、AI、第5世代移動通信システム(5G)の進展等を背景に、データセンター用のサーバー向けの需要が増加するとともに、パソコン向けも好調に推移し、半導体需要は拡大基調にあります。

このような経営環境下において、受注が好調に推移し、売上高は3,624,279千円(前年同期比1.3%増加)、営業利益は170,800千円(同24.3%増加)、経常利益は171,790千円(同20.6%増加)、当期純利益は112,912千円(同20.6%増加)となりました。

なお、当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業、及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,329,267千円で、前事業年度末に比べ140,869千円減少しております。主な減少要因は現金及び預金の減少297,095千円、売掛金の減少64,508千円、商品及び製品の減少35,114千円等、主な増加要因は仕掛品の増加128,524千円、原材料の増加62,611千円、前渡金の増加62,414千円等であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は94,547千円で、前事業年度末に比べ32,045千円増加しております。主な増加要因は繰延税金資産の増加6,437千円、敷金の増加6,263千円、機械及び装置(純額)の増加6,212千円等であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は609,299千円で、前事業年度末に比べ193,776千円減少しております。主な減少要因は短期借入金の減少189,000千円、買掛金の減少22,279千円、賞与引当金の減少14,907千円等、主な増加要因は未払金の増加21,698千円、未払消費税等の増加17,874千円等であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は301,950千円で、前事業年度末に比べ23,550千円減少しております。長期借入金の減少23,550千円がその変動要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は512,564千円で、前事業年度末に比べ108,502千円増加しております。当期純利益112,912千円の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当4,410千円による利益剰余金の減少がその変動要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は301,167千円(前年同期比297,097千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は44,859千円(前年同期は124,231千円の使用)となりました。主な減少要因は棚卸資産の増加額156,021千円、法人税等の支払額71,562千円、前渡金の増加額62,414千円、仕入債務の減少額27,357千円等、主な増加要因は税引前当期純利益の計上171,790千円、売上債権の減少額66,095千円、未払金の増加額21,698千円、未払消費税等の増加額17,874千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36,627千円(前年同期は19,796千円の使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出10,442千円、敷金の支払による支出10,070千円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は215,610千円(前年同期は483,640千円の獲得)となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額189,000千円、長期借入金の返済による支出22,200千円等であります。

(4) 今後の見通し

現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中ではありますが、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に上述した通り、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大、テレワーク、オンライン学習の普及、IoT、AI、第5世代移動通信システム (5G) の進展等を背景に、データセンター用のサーバー向けの需要が増加するとともに、パソコン向けも好調に推移し、半導体需要は拡大基調が続くことが予想されます。

2022年10月期の業績につきましては、売上高は3,301,040千円 (当事業年度比8.9%減少)、営業利益310,145千円 (同81.6%増加)、経常利益307,745千円 (同79.1%増加)、当期純利益215,421千円 (同90.8%増加) をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,312	332,216
受取手形	1,204	297
売掛金	506,967	442,458
電子記録債権	679	-
商品及び製品	54,523	19,409
仕掛品	111,721	240,245
原材料	155,288	217,899
前渡金	973	63,387
前払費用	6,154	13,005
その他	3,312	347
流動資産合計	1,470,136	1,329,267
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	12,316	5,898
機械及び装置 (純額)	-	6,212
工具、器具及び備品 (純額)	0	1,786
有形固定資産合計	12,316	13,897
無形固定資産		
ソフトウェア	1,667	6,754
その他	318	318
無形固定資産合計	1,986	7,073
投資その他の資産		
出資金	10,501	10,501
長期前払費用	4,460	7,148
繰延税金資産	12,726	19,164
敷金	17,804	24,067
その他	2,705	12,695
投資その他の資産合計	48,198	73,576
固定資産合計	62,501	94,547
資産合計	1,532,638	1,423,814

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,529	451
買掛金	419,406	397,126
短期借入金	237,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	22,200	23,550
未払金	16,187	37,885
未払費用	17,795	25,139
未払法人税等	46,750	40,449
未払消費税等	4,951	22,825
預り金	13,375	8,685
賞与引当金	19,477	4,569
その他	403	616
流動負債合計	803,076	609,299
固定負債		
長期借入金	325,500	301,950
固定負債合計	325,500	301,950
負債合計	1,128,576	911,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,880	99,880
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	1,797	1,797
利益剰余金		
利益準備金	6,654	7,095
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	299,250	407,311
利益剰余金合計	305,905	414,407
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	404,062	512,564
純資産合計	404,062	512,564
負債純資産合計	1,532,638	1,423,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	3,576,577		3,624,279	
売上原価	3,031,420		3,125,258	
売上総利益	545,157		499,020	
販売費及び一般管理費	407,740		328,220	
営業利益	137,416		170,800	
営業外収益				
受取利息	3		2	
受取配当金	262		262	
受取賃借料	2,090		1,948	
助成金収入	3,990		1,171	
その他	584		367	
営業外収益合計	6,930		3,751	
営業外費用				
支払利息	1,623		2,448	
その他	316		313	
営業外費用合計	1,939		2,761	
経常利益	142,407		171,790	
税引前当期純利益	142,407		171,790	
法人税、住民税及び事業税	49,681		65,316	
法人税等調整額	△882		△6,437	
法人税等合計	48,798		58,878	
当期純利益	93,608		112,912	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費及び商品売上原価		2,868,551	94.6	2,774,961	88.8
II 外注費		48,148	1.6	45,147	1.4
III 労務費		114,719	3.8	291,130	9.3
IV 経費		—	—	14,019	0.5
合計		3,031,420	100.0	3,125,258	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	99,880	1,797	1,797	6,213	210,492	216,706	△3,520	314,863	314,863
当期変動額									
剰余金の配当					△4,410	△4,410		△4,410	△4,410
利益準備金の積立				441	△441	—		—	—
当期純利益					93,608	93,608		93,608	93,608
当期変動額合計	—	—	—	441	88,757	89,198	—	89,198	89,198
当期末残高	99,880	1,797	1,797	6,654	299,250	305,905	△3,520	404,062	404,062

当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	99,880	1,797	1,797	6,654	299,250	305,905	△3,520	404,062	404,062
当期変動額									
剰余金の配当					△4,410	△4,410		△4,410	△4,410
利益準備金の積立				441	△441	—		—	—
当期純利益					112,912	112,912		112,912	112,912
当期変動額合計	—	—	—	441	108,061	108,502	—	108,502	108,502
当期末残高	99,880	1,797	1,797	7,095	407,311	414,407	△3,520	512,564	512,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	142,407	171,790
減価償却費	757	9,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,674	△14,907
受取利息及び受取配当金	△265	△265
支払利息	1,623	2,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,183	66,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△177,034	△156,021
前渡金の増減額 (△は増加)	△973	△62,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,458	△27,357
未払金の増減額 (△は減少)	8,401	21,698
未払費用の増減額 (△は減少)	1,871	7,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,013	17,874
その他	△3,168	△7,275
小計	△72,444	28,887
利息及び配当金の受取額	263	263
利息の支払額	△1,623	△2,448
法人税等の支払額	△50,428	△71,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,231	△44,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,145	△10,442
無形固定資産の取得による支出	△330	△6,237
敷金の支払による支出	△6,053	△10,070
その他	△1,267	△9,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,796	△36,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,088,974	1,115,000
短期借入金の返済による支出	△851,974	△1,304,000
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,950	△22,200
配当金の支払額	△4,410	△4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,640	△215,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,611	△297,097
現金及び現金同等物の期首残高	258,652	598,264
現金及び現金同等物の期末残高	598,264	301,167

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、予定している本社移転のスケジュールが、当事業年度において見積り可能な状況となったため、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,453千円減少しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業、及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	2,290円60銭	2,905円69銭
1株当たり当期純利益	530円66銭	640円09銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	404,062	512,564
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	404,062	512,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	176,400	176,400

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益 (千円)	93,608	112,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,608	112,912
普通株式の期中平均株式数 (株)	176,400	176,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。